

# ロシア

## 地方インフラ案件への参入法

ジェットロ サнктペテルブルク事務所長 高橋 淳

地方政府の財政がひっ迫する中、連邦予算や民間資金を想定したインフラ案件が提案されている。有望案件の選定に際しては、地方政府の優先順位、連邦予算や資源大手企業の支援の有無など、採算性以外の情報収集も重要だ。

### 地方財政ひっ迫下のプロジェクト

現在、地方政府が最も頭を悩ましている問題は予算不足だ。2013年10月25日、ロシア政府のアントン・シルアノフ財務大臣は、14年度連邦予算の上院審議で、来年の地方向け予算が約2,000億ルーブル（約6,000億円、1ルーブル＝約3円）不足する見込みである、と述べた。上院のマトヴィエンコ議長もまた、14年度地方予算は前年度比6%減の1兆3,610億ルーブルとの見通しを披歴した。地方予算の不足分は、地方政府の銀行借入れなどで賄われる。連邦上院によると、10年初に8,896億ルーブルだった地方債務残高は、13年10月時点で1兆3,720億ルーブルに膨らんでおり、地方財政の悪化は続く。連邦構成体（日本の都道府県に相当）の3分の1が、債務残高が年税収の半分を越えているとされる。

地方債務の増加は地方のインフラ整備の進捗しんしゆくにも影響を与えている。地方政府は、連邦予算もしくは民間資本の導入を念頭にインフラ整備を行わなければならない。こうした状況下で、ロシアの地方政府から数多くの「民活」インフラプロジェクトが提案されている。特定分野では地方政府が積極的に取り組み、外国企業が参入できる案件もある。しかし、採算性に疑問符がつく案件や単なる自治体側の希望を並べただけの案件も少なくない。実現可能性の高い案件を注意深く発掘する努力が求められそうだ。

### ムルマンスク州を例に……

連邦予算と民間資本を利用したインフラ整備が計画されている地方の好例は、北西管区の北部にあるムルマンスク州。地域の大半が北極圏に属し、日本の総面積の約3分の1の面積に約78万人が点在する。同州の最大の課題は省エネ。年間270日に及ぶ暖房期間には重油、ディーゼル油、石炭が使われ、特に重油の調達・輸送が州財政を大きく圧迫している。そのため、州政府はインフラ分野でも省エネ、特にエネルギー源を重油から天然ガスに転換する“地域のガス化”を積極的に進めている。

同州への天然ガス供給源としては、長年、バレンツ海の大陸棚沖にあるシュトックマン・ガス田が想定されていた。しかしシェール革命などの影響で、開発主体のガスプロムが開発延期を決定。地域開発計画も宙に浮いたままになった。そのため州政府は13年6月21日、ロシア石油・ガス大手のロスネフチと協力協定を締結し、同社から地域のガス化への支援を受けることとなった。同社はバレンツ海やコラ海で18のガス田開発案件を実施しており、天然ガス供給先の開拓や地域貢献につながる本件に積極的に関わっている。資金力も豊富で連邦政府にも近い企業だ。

ロスネフチは天然ガスの調達について次のように提案する。液化天然ガス（LNG）を欧州市場から調達



ガス化に伴い整備が期待されるムルマンスク港

(ムルマンスク市と周辺地域向け) し、州南部地域向けにはレニングラード州からLNGを供給する。この案の実現には、ムルマンスク州にLNG船の着岸バースとLNG再ガス化プラント、レニングラード州には小規模LNGプラントの建設が必要だ。地方政府の財政が悪化する中で、早期の対策を迫られており、実現へ向かう動機の強い事例といえる。

ムルマンスク州政府の省エネ実施機関、ムルマンスク省エネ庁のコロレフ代表によると、同州政府の省エネ政策の方向性は、①街路灯の省エネ電源への切り替え、②エネルギー計測による住宅の熱需要管理、③天候・外気温に自動対応する暖房設備の設置、④建物外壁の改修、⑤熱再利用、⑥再生エネルギーの利用——などだ。13年は、同州18の市町村で25の省エネ案件が実施された。総予算は約6億ルーブルで、内訳は連邦予算3億5,000万ルーブル、州予算5,000万ルーブル、市町村予算4,900万ルーブル、民間資金1億5,000万ルーブル。中には地理的に近く、細かい保守点検にも対応できるフィンランド企業などが参画を目指す小規模案件もある。同州中部カンダラクシャ市では泥炭を利用したボイラーの試験事業が行われている。独自のネットワークを持つ外国企業との協業も一つの可能性だろう。

ムルマンスク州では、他にも一般自治体からの民間投資案件として、観光・スポーツ複合施設や野菜工場、バイオ燃料工場の建設など、さまざまな案件が提案されている。採算の観点から疑問符がつく案件も多いが、州政府の政策を十分に吟味し、選別する必要がある。

連邦予算を活用したインフラ整備もある。ムルマンスク市から南350キロのモンチェゴルスク市では、エネルギー効率のよい熱ポンプを導入したミニプロジェクトが実施されている。現在年間約260万ルーブル(キロワット当たり2.81ルーブル)かかる熱供給ステーションが対象で、償却期間は4年余。状況次第で規模を広げる。また、市内にある旧式の街路灯約5,400本を省エネ型へ交換する予定だという。償却期間は8年。この他、断熱効果の高い低層住宅の建設などを進める方針だ。

## 案件発掘は情報収集から

連邦予算と大手資源企業の協力でインフラ整備を進

めるのはムルマンスク州だけではない。エストニア、ラトビア、ベラルーシと国境を接した州で、サンクトペテルブルクの南西にあるプスコフ州も同じだ。

同州は地域のガス化をガスプロムと共同で進めている。13年時点では同州15地区でガス化が完了、15年までに20地区でガス化が進む。ガス輸送管の261.1キロをガスプロムが、249.7キロを州政府が整備する。これに合わせ51基の熱電供給所が新設、改修される予定だ。電力分野では、同州の発電送電企業プスコフエネルギーが送電網修理や新設備建設に60億ルーブルを投じる。

一方、連邦資金を活用し、プスコフ空港が改修される。15年までに滑走路や空港設備の改修、更新を行い、中型旅客機や貨物輸送機の離着陸に対応する。同州が持つ経済特区を生かすために最低限のインフラ整備と州政府も理解しており、州政府内の優先度も高い。

ロシア各地のインフラ案件の発掘は、外国企業にとっては容易ではない。広大な国土で地方自治体数が多いことも理由の一つだ。ビジネスを見つけるために、地方自治体の経済状況やインフラ案件に関する情報を効率的に入手することが望ましい。

現在、ロシアの地方政府は外国からの投資誘致を積極的に図るため、政府内に経済開発公社などの専門部署を作っている。それら部署には、地域のガス化、電力供給、空港港湾道路建設など、インフラ整備に関する情報が集まることが多い。積極的に話を聞くのもよいだろう。最近では、各州で定期的に開催する経済フォーラムなどのビジネスイベントも有効な手段の一つといえる。州政府の開発計画や、モスクワではまずアポイントメントが取れないような、有力企業の設備投資計画に関する発表が行われることがあるからだ。ロシア国内の客先回りや、顧客開拓のための出張日程を選ぶに当たって、このようなイベントに出席することも効率的な情報収集につながるのではないかな。

ロシアでは、大型案件に関する多くの決定がモスクワでなされることは周知の事実だ。その一方で、地方の状況を知らなければ先方に具体的な提案をぶつけていくことができないのもまた事実。インフラ整備で役割を増す連邦予算や企業の投資計画、地方財政をひっ迫させる経済構造上の問題点を踏まえた上で、限りある情報資源の中でビジネスを進めることが重要だ。JA